6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の利回りを参考に0.065％で計算している。

7．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

1．当事業年度末の引当外賞与見積額　278,384千円

2．当事業年度末の引当外退職給付見積額　4,103,836千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　1,516,213千円

定期預金　△150,000千円

資金期末残高　1,366,213千円

2．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得　126,052千円

現物寄附による少額備品等の取得　34,204千円

（固定資産の減損）

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

1．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
管理棟	建物	京都市左京区松ヶ崎橋上町１	27,749

2．認められた減損の兆候の概要

稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められる。

3．減損の認識に至らなかった理由

年度計画等に照らし、今後の使用が予定されていることから、減損の認識はしていない。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	307,468	339,860	32,392
(2) 現金及び預金	1,516,213	1,516,213	—
(3) 未払金	(934,704)	(934,704)	—

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

投資有価証券　取引金融機関から提示された価格によっている。

現金及び預金並びに未払金　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務に関する注記）

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

（重要な債務負担行為）

デザインファクトリー新営工事（翌期以降支払額216,840千円）

北京都分校100号館改修工事（翌期以降支払額11,956千円）

（重要な後発事象）

重要な後発事象はない。

（その他）

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

国立大学法人大阪大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人大阪大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

大阪府吹田市山田丘１番１号

国立大学法人大阪大学

学長　西尾章治郎